

# 統計調査ニュース

平成25年(2013)10月

No.323



## 「統計の日(10月18日)」 ～統計データは社会の重要な基盤～

総務省政策統括官(統計基準担当) 平山 眞

国民の皆様が統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査へより一層協力いただくことを目的に毎年10月18日を「統計の日」(昭和48年7月3日閣議了解)と定めています。10月18日が「統計の日」となったのは、我が国の最初の近代的統計である「府県物産表」の作成を命じる太政官布告が出された太陰暦明治3年9月24日が、現在の太陽暦で10月18日に当たることによります。

近年、我が国を取り巻く情勢は、失業率、有効求人倍率共に、リーマン・ショックの影響が出始める2008年の水準を回復するなど改善基調が続いているものの、少子・高齢化などへの対応など、重要な課題に引き続き取り組んでいかなければなりません。

また、東日本大震災からの復興には、まだ時間が掛かることは、政府統計からも明らかであり、正確な統計データを用いて、社会情勢を正確に把握した上で、政府は限られたリソースをより効果的に投入していくことが必要となりま

す。

統計データは、政府の様々な施策の立案に活用されています。昨年成立した社会保障と税の一体改革関連法案により、消費税が段階的に引上げられることとなりましたが、消費税率の引上げに当たっては、名目・実質の経済成長率、物価動向など種々の経済指標を確認し、経済状況等を総合的に勘案することとされています。このように統計は、その時々々の政府の施策の基礎となるものであり、社会の重要な基盤であるとも言え、正確かつ時代の変化に対応した統計を提供することが、重要な使命であると考えております。

そこで、正確な統計を提供するためには、統計を作成する側の取組だけではなく、調査に回答いただく国民の皆様の協力が欠かせません。総務省を始めとする各府省や地方公共団体では、国民の皆様が統計の重要性に対する関心と理解を深めていただくため、「統計の日」を中心に、各種行事を行っています。

例えば、総務省では、公募により選ばれた標語を使用した「統計の日」ポスターを作成し、全国の都道府県及び市町村の多くの人が利用する庁舎、公民館などにおいて、掲示をお願いしております。

今年の「統計の日」ポスターの標語は「統計で みんなで見よう 時代の動き」(愛媛県松前町立松前中学校2年 能勢真琴さんの作品)を特選に選び、ポスターに使用しております。このほかにも、全国統計大会、統計シンポジウム、統計データ・グラフフェア等、全国各地で諸行事を実施することが予定されています。

これらの「統計の日」を中心とした各種行事の実施を通じて、国民の皆様が統計調査に協力いただくことが国民生活の向上や行政施策の決定には不可欠であることを十分御理解いただけるよう努めて参りたいと思います。また、これらの諸行事の開催に当たっては、都道府県等関係各位の皆様には御協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 目次

「統計の日(10月18日)」 ～統計データは社会の重要な基盤～	1	「平成25年住宅・土地統計調査 広報活動報告」	9
統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)	2	統計研修生募集の案内 －平成25年度第4四半期(平成26年1～3月)－	10
平成24年就業構造基本調査の結果から②	4	2013年度統計関連学会連合大会に参加して	11
平成24年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要	6	平成26年度 概算要求の概要	12
統計界の最高の栄誉「大内賞」の2013年度受賞者決定	8	政令指定都市発とうけい通信②	13

# 統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）

「敬老の日」（9月16日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめたので、その概要を紹介します。

## I 高齢者の人口

**高齢者人口は3186万人で過去最多**

**総人口に占める割合は25.0%で過去最高となり、4人に1人が高齢者**

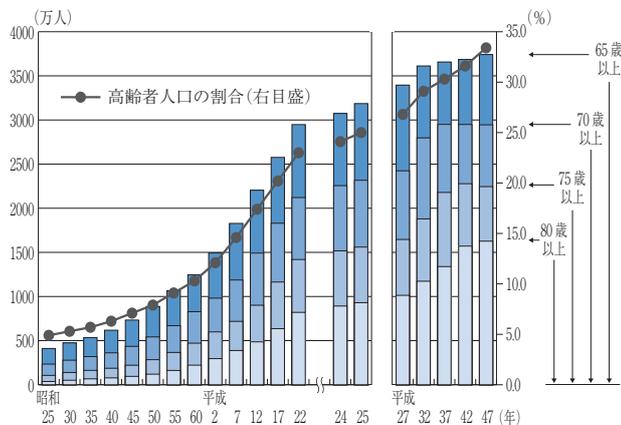
65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3186万人（平成25年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は25.0%となり、人口、割合共に過去最高となりました。前年（3074万人、24.1%）と比べると、112万人、0.9ポイント増と大きく増加しており、これはいわゆる「団塊の世代」（昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）のうち、昭和23年生まれの、新たに65歳に達したことによるものと考えられます。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2317万人（総人口の18.2%）で、前年と比べ61万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1560万人（同12.3%）で、43万人、0.4ポイント増、80歳以上人口は930万人（同7.3%）で、38万人、0.3ポイント増となっています。

高齢者人口の総人口に占める割合は、昭和60年に10%を超え、20年後の平成17年には20%を超え、その8年後の25年に25.0%となり、初めて4人に1人が高齢者となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、平成47年には33.4%となり、3人に1人が高齢者になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成24年及び25年は「人口推計」、平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成

注）平成24年及び25年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

## II 高齢者の人口移動

**福島県及び宮城県の出超超過数は前年に比べて大幅な減少**

平成24年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が5,227人と最も多く、次いで大阪府（801人）、福島県（416人）など25都道府県で転出超過となっています。このうち、福島県は1,169人、宮城県は961人、岩手県は287人、前年に比べて転出超過数は減少となりました。

## III 高齢者の就業

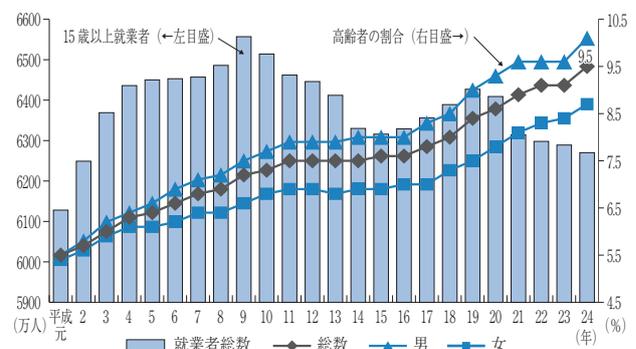
**高齢者の就業者数は、595万人で過去最多**

**総就業者数に占める高齢者の割合は、9.5%で過去最高**

平成24年の高齢者の就業者数は前年と比べ24万人の増加で595万人となり、過去最多となっています。

また、15歳以上の就業者総数に対する高齢者の割合は9.5%となり、高年齢者雇用安定法の改正などを背景に、労働市場に高齢者が占める割合は増加傾向を示しています。（図2）

図2 就業者総数及び高齢者の就業者が全体に占める割合の推移（平成元年～24年）



資料「労働力調査」（基本集計）

注）平成23年は、補完推計値

**高齢者の有業率は、男女共に長野県が最も高い**

平成24年10月1日現在の高齢者の有業率（高齢者人口に占めるふだん働いている人の割合）を都道府県別にみると、男性は長野県（38.5%）が最も高く、次いで山梨県（36.6%）、島根県（36.1%）、東京都（34.5%）、福井県（34.1%）などの順となっています。

一方、女性も長野県（19.7%）が最も高く、次いで山梨県（18.9%）、静岡県（18.0%）、東京都（17.5%）、高知県（17.2%）などの順となっており、男女共に甲信・北陸地方などで高くなっています。

高齢化の進展により、高齢者人口は男女共全ての都道府県で大きく増加しているため、年金受給開始年齢に到達した後も働く高齢者は増えてはいるものの、多くの都道府県で有業率は低下しています。

**高齢者の就業希望者比率は、この5年間で多くの都府県で上昇**

高齢無業者の就業希望者比率（高齢者の無業者に占める就業希望者の割合）を都道府県別にみると、男性は東京都（17.1%）が最も高く、次いで京都府、大阪府（共に14.9%）、埼玉県、神奈川県、山梨県（いずれも14.8%）などの順となっています。

一方、女性も東京都（8.6%）が最も高く、次いで京都府（8.5%）、大阪府（7.9%）、埼玉県（7.6%）、山梨県（7.2%）などの順となっており、男女共に東京都、大阪府などを含む大都市圏で高くなっています。

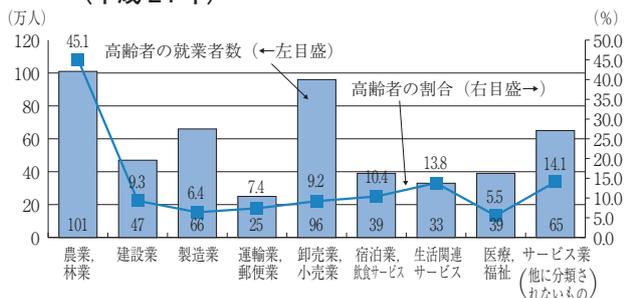
平成19年と比べると、男性は京都府、秋田県、福井県、徳島県など11道府県を除く36都府県で上昇、女性は徳島県、鳥取県、兵庫県など7道府県を除く40都府県で上昇しています。

**高齢者が支える「農業、林業」。農業、林業従事者の45%を占める**

平成24年の高齢者の就業者について産業別にみると、「農業、林業」が101万人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が96万人などとなっています。

また、高齢者が就業者全体に占める割合を産業別にみると、「農業、林業」が45.1%と最も高くなっており、高齢者が支える「農業、林業」の現状が垣間見えます。（図3）

**図3 産業別高齢者の就業者数及び各産業に占める割合（平成24年）**



資料：「労働力調査」（基本集計）  
注）平成23年は、補完推計値

**IV 高齢者の家計、暮らし**

**交際費、保険医療への支出割合が高い高齢者世帯**

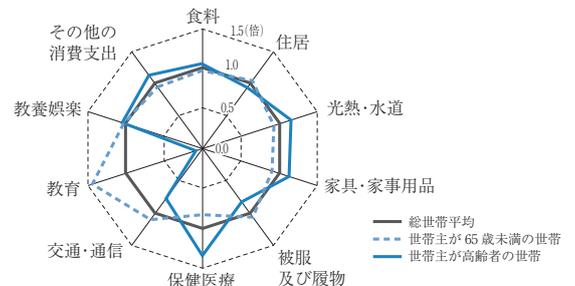
「世帯主が高齢者の世帯」と「総世帯<sup>※1</sup>」について、それぞれの消費支出を構成比で比較すると、「世帯主が高齢者の世帯」では、「教育」が0.09倍と最も低くなっている一方で、「保健医療」が1.36倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。

また、「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際

費<sup>※2</sup>」が1.45倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが多くなっていることがうかがえます。（図4）

※1）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。  
※2）「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。「家計調査」における「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

**図4 全ての世帯の平均における消費支出の構成比に対する比率（平成24年：総世帯）**



資料：「家計調査」（家計収支編）

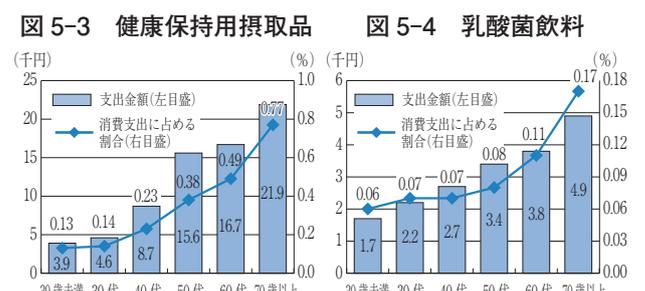
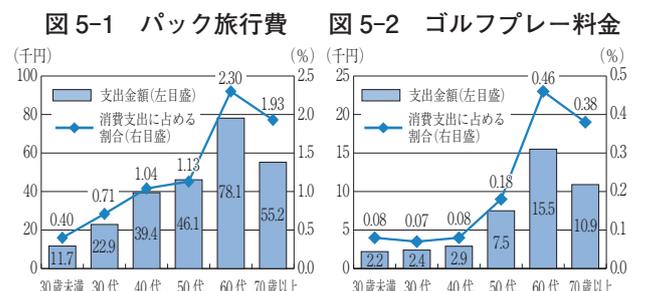
**活動的な60歳代、より健康に気を配る70歳以上**

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「バック旅行費」及び「ゴルフプレー料金」の支出金額をみると、世帯主の年齢が60歳代の世帯で最も多くなっています。（図5-1、5-2）

続いて、サプリメントなどの「健康保持用摂取品」及び「乳酸菌飲料」についてみると、世帯主の年齢が高いほど多くなっています。（図5-3、5-4）

サプリメントや乳酸菌飲料などにより健康管理に気を配りながら、旅行やゴルフなどのレジャーを楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

**図5 世帯主の年齢階級別1世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合（平成24年：二人以上の世帯）**



資料：「家計調査」（家計収支編）

# 平成 24 年就業構造基本調査の結果から②

前月号に引き続き、平成 24 年就業構造基本調査結果の概要を紹介します。

## 1 5年前に比べ「正規の職員・従業員」、**「労働者派遣事業所の派遣社員」は減少、「パート」、「契約社員」などは増加**

「雇用者(役員を除く)」について、雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が3311万人(雇用者(役員を除く)に占める割合61.8%)、「パート」が956万1千人(同17.9%)、「アルバイト」が439万2千人(同8.2%)、「契約社員」が290万9千人(同5.4%)などとなっています。

平成19年と比べると、「正規の職員・従業員」(121万4千人減)、「労働者派遣事業所の派遣社員」(42万人減)が減少している一方、「パート」(70万6千人増)、「契約社員」(65万5千人増)、「アルバイト」(31万2千人増)などが増加しています。(表1)

表1 男女、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合—平成19年、24年

雇用形態 1)	男女		実数			割合		
	総数	男	女	総数	男	女		
平成24年	雇用者(役員を除く)	53,537.5	29,291.7	24,245.7	100.0	100.0	100.0	
	正規の職員・従業員	33,110.4	22,809.0	10,301.3	61.8	77.9	42.5	
	パート	9,560.8	1,014.3	8,546.5	17.9	3.5	35.2	
	アルバイト	4,391.9	2,193.8	2,198.1	8.2	7.5	9.1	
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,187.3	447.3	740.1	2.2	1.5	3.1	
	契約社員	2,909.2	1,551.5	1,357.7	5.4	5.3	5.6	
平成19年	雇用者(役員を除く)	53,262.5	29,735.0	23,527.5	100.0	100.0	100.0	
	正規の職員・従業員	34,324.2	23,798.7	10,525.5	64.4	80.0	44.7	
	パート	8,855.0	915.0	7,940.0	16.6	3.1	33.7	
	アルバイト	4,080.0	2,058.6	2,021.3	7.7	6.9	8.6	
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,607.5	609.3	998.2	3.0	2.0	4.2	
	契約社員	2,254.7	1,163.3	1,091.5	4.2	3.9	4.6	
増減	雇用者(役員を除く)	275.0	-443.3	718.2	-	-	-	
	正規の職員・従業員	-1,213.8	-989.7	-2,242.2	-2.6	-2.1	-2.2	
	パート	705.8	99.3	606.5	1.3	0.4	1.5	
	アルバイト	311.9	135.2	176.8	0.5	0.6	0.5	
	労働者派遣事業所の派遣社員	-420.2	-162.0	-258.1	-0.8	-0.5	-1.1	
	契約社員	654.5	388.2	266.2	1.2	1.4	1.0	
嘱託	134.1	100.1	33.9	0.2	0.4	0.1		
その他	142.5	11.3	131.2	0.2	0.1	0.5		

1) 「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は動機先での呼称による。

## 2 震災により離職した者は全国で21万人、4割以上が被災3県在住者

東日本大震災の直接の被害による仕事への影響があった者(離職や休職を余儀なくされるなど仕事に何らかの影響を受けた者)は570万1千人で、うち被災3県(岩手県、宮城県及び福島県をいう。以下同じ。)では113万9千人、その他の都道府県で456万2千人となっています。

このうち、離職した者は21万人で、うち被災3県では8万6千人、その他の都道府県では12万5千人となっており、離職した者の4割以上が被災3県在住者となっています。(表2)

表2 震災による仕事への影響の有無別15歳以上人口及び割合—平成24年

震災による仕事への影響の有無	総数	仕事への影響があった			仕事への影響はなかった	当時仕事についていなかった	
		総数	離職した	休職した			その他
全国	110,815.1	5,700.7	2,100.0	2,046.6	3,444.1	55,622.5	47,309.1
被災3県計	4,868.2	1,139.2	85.5	658.0	395.8	1,517.0	2,137.2
岩手県	1,140.1	217.7	15.0	120.7	82.1	410.1	499.1
宮城県	2,020.7	479.4	41.1	267.0	171.3	617.1	888.3
福島県	1,707.4	442.1	29.4	270.3	142.4	489.8	749.8
その他の都道府県	105,946.9	4,561.5	1,246.6	1,388.6	3,048.2	54,105.5	45,172.0
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
被災3県計	4.4	20.0	40.7	32.2	11.5	2.7	4.5
岩手県	1.0	3.8	7.1	5.9	2.4	0.7	1.1
宮城県	1.8	8.4	19.6	13.0	5.0	1.1	1.9
福島県	1.5	7.8	14.0	13.2	4.1	0.9	1.6
その他の都道府県	95.6	80.0	59.3	67.8	88.5	97.3	95.5

## 3 避難者の7割以上が現在被災3県に在住

### 被災3県在住の避難者の9割以上は自県内避難者

調査時点(平成24年10月1日)の震災の影響による避難者(「現在も避難している者」及び「震災後に転居した者」)の15歳以上人口の合計<sup>注</sup>数は34万7千人となっています。

このうち被災3県在住者は24万3千人(岩手県4万4千人、宮城県10万4千人、福島県9万5千人)で、その他の都道府県在住者は10万4千人となっており、避難者の7割以上が被災3県在住者となっています。

避難者について震災時(避難前)の居住地別の割合をみると、被災3県はいずれも同一県内の避難者が9割以上を占めており、特に福島県は97.9%と最も高くなっています。

避難者について、就業状態別にみると、有業者(18万5千人)が無業者(16万2千人)より多いが、福島県では無業者(4万8千人)が有業者(4万7千人)より多くなっています。(表3)

注:「震災により避難した者」には、「現在も避難している者」、「震災後に転居した者」のほかに「震災前の住居に戻った者」がいる。

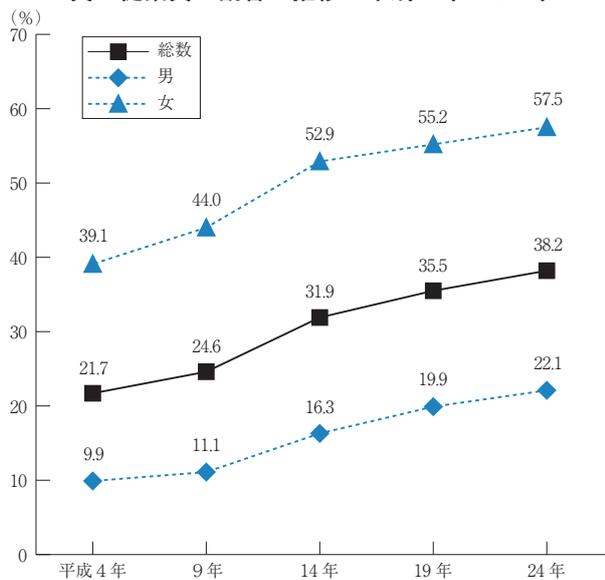
表3 現在の居住地、就業状態、震災時の居住地別避難者数及び割合(現在も避難している者及び震災後に転居した者)—平成24年

震災時の居住地	実数					割合					
	総数	現在と同一都道府県内	他の都道府県	他	他	総数	現在と同一都道府県内	他の都道府県	他	他	
現在の居住地就業状態	総数	総数	同一市区町村	他の市区町村	他の都道府県	総数	現在と同一都道府県内	同一市区町村	他の市区町村	他の都道府県	
	全国	3466	2527	1531	997	922	1000	729	442	288	266
	被災3県計	1845	1335	833	503	497	1000	724	451	273	269
有業者	1622	1192	697	494	424	1000	735	430	305	261	
無業者	2429	2298	1379	919	120	1000	946	568	378	4.9	
被災3県計	1271	1189	742	448	72	1000	935	584	352	5.7	
有業者	1160	1110	637	473	48	1000	957	549	408	4.1	
無業者	岩手県	438	408	335	7.3	2.8	1000	932	765	16.7	6.4
有業者	228	211	177	34	1.6	1000	925	776	14.9	7.0	
無業者	210	198	158	40	1.2	1000	943	752	190	5.7	
宮城県	1037	956	679	277	74	1000	922	655	267	7.1	
有業者	573	523	374	149	4.4	1000	913	653	260	7.7	
無業者	466	433	305	128	3.1	1000	929	655	275	6.7	
福島県	954	934	365	569	1.8	1000	979	383	596	1.9	
有業者	470	455	191	265	1.2	1000	968	406	564	2.6	
無業者	484	479	174	305	0.5	1000	990	360	630	1.0	
その他の都道府県	1038	228	152	77	802	1000	220	146	74	77.3	
有業者	574	147	92	55	425	1000	256	160	96	74.0	
無業者	463	82	60	22	376	1000	177	130	48	81.2	

4 「雇用者(役員を除く)」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は38.2%で、男性は22.1%、女性は57.5%となっており、男女共に上昇が続いている

「雇用者(役員を除く)」に占める「パート」や「アルバイト」などの「非正規の職員・従業員」の割合の推移を男女別にみると、男性は平成4年の9.9%から上昇を続けており、24年には22.1%と2割を超えています。また、女性も39.1%から57.5%へと上昇を続けており、19年に引き続き、5割以上が「非正規の職員・従業員」となっています。(図1)

図1 男女別雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合の推移—平成4年～24年

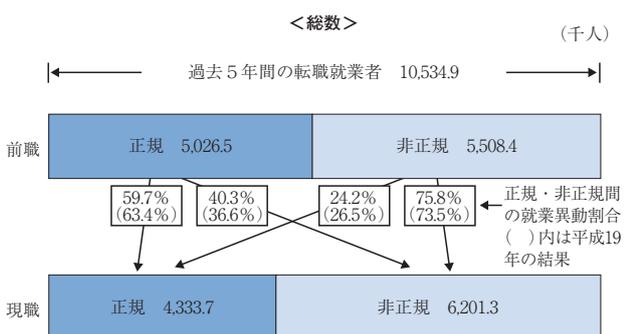


5 過去5年間の転職就業者の雇用形態間異動は、正規から非正規への異動割合が上昇

「正規の職員・従業員」から「非正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「正規の職員・従業員」であった者に占める割合40.3%)は、平成19年(同36.6%)と比べ3.7ポイント上昇しています。

一方、「非正規の職員・従業員」から「正規の職員・従業員」に異動した者(前職が「非正規の職員・従業員」であった者に占める割合24.2%)は、平成19年(同26.5%)と比べ2.3ポイント低下しています。(図2)

図2 現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数(雇用者(役員を除く))及び割合—平成19年、24年



6 若年無業者\*は61万7千人、5年前に比べ1万5千人減少

若年無業者は61万7千人(就業希望者のうち非求職者28万6千人、非就業希望者33万2千人)で、平成19年と比べ1万5千人の減少となっています。

男女別にみると、男性は37万3千人で、平成19年と比べ2万2千人の減少となっています。一方、女性は24万5千人で、平成19年と比べ7千人の増加となっています。(表4)

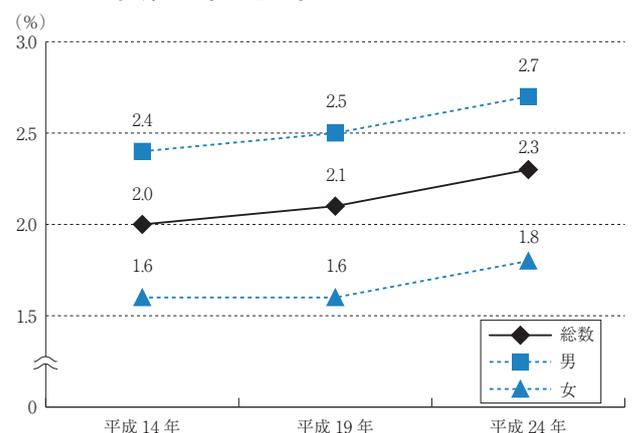
若年(15～34歳)人口に占める若年無業者の割合は2.3%で5年前に比べ0.2ポイント上昇

15～34歳人口に占める若年無業者の割合は2.3%となっており、平成19年と比べ0.2ポイント上昇しています。平成14年からの推移をみると、上昇傾向が続いています。(表4, 図3)

表4 男女、就業希望の有無別若年無業者数及び割合—平成19年、24年

就業希望の有無 求職活動の有無	平成24年			平成19年			増減		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15～34歳人口	27,114.2	13,793.7	13,320.5	30,566.5	15,547.8	15,018.7	-3,452.3	-1,754.1	-1,698.2
実数 若年無業者 (①+②)	6,173	3,726	2,447	6,327	3,946	2,382	-15.4	-22.0	6.5
①就業希望者のうち非求職者	285.7	177.3	108.4	301.7	193.8	107.9	-16.0	-16.5	0.5
②非就業希望者	331.6	195.3	136.3	331.0	200.8	130.3	0.6	-5.5	6.0
割合 15～34歳人口	2.3	2.7	1.8	2.1	2.5	1.6	0.2	0.2	0.2

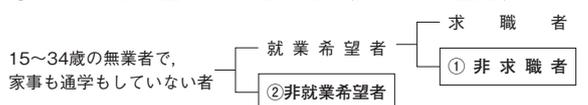
図3 15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移—平成14年～24年



※ 若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(①及び②)の者をいう。

- ① 就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)
- ② 就業を希望していない者(非就業希望者)



# 平成24年経済センサス-活動調査 確報集計結果の概要

平成24年経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的として、平成24年2月1日現在（経理事項については平成23年1年間）で実施しました。

この度、産業横断的集計（基本編）並びに産業別集計のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」及び「製造業」の確報結果を8月27日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## I 産業横断的集計（基本編）

### 1 概況

我が国の民営事業所数は576万8490事業所（平成21年経済センサス-基礎調査（以下「21年基礎調査」という。）と比べると▲6.9%）、企業等（以下「企業」という。）の数は412万8216企業（同▲7.9%）、従業者数は5583万8千人（同▲4.5%）となっています。

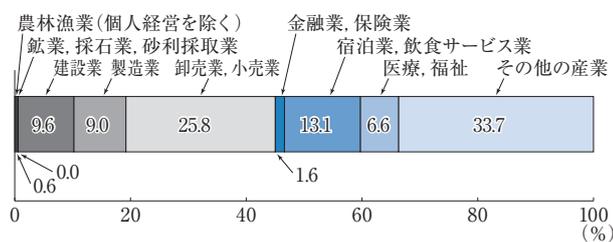
また、我が国の企業の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は1336兆9524億円、付加価値額は245兆3730億円となっています。

### 2 事業所数の状況

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が140万5022事業所（全産業の25.8%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が71万1734事業所（同13.1%）、「建設業」が52万5457事業所（同9.6%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲21.6%、「情報通信業」が▲13.7%、「複合サービス事業」が▲13.6%となるなど16産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」が+4.3%と唯一増加となっています。（図1）

図1 産業大分類別事業所数の構成比



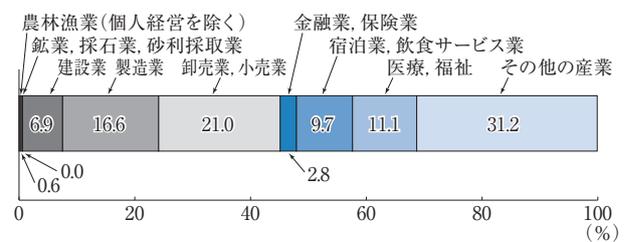
### 3 従業者数の状況

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が1175万2千人（全産業の21.0%）と最も多く、次いで「製造業」が924万5千人（同16.6%）、「医療、福祉」が617万9千人（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。

21年基礎調査と比べると、「鉱業、採石業、砂利採取業」が▲30.2%、「複合サービス事業」が▲15.8%、「建設業」が▲10.3%となるなど15産業で減少となっています。一方、「医療、福祉」が+9.8%、「金融業、保険業」

が+0.1%と増加となっています。（図2）

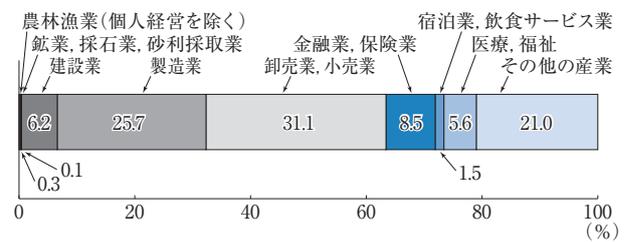
図2 産業大分類別従業者数の構成比



### 4 売上高の状況

産業大分類別に売上高をみると、「卸売業、小売業」が415兆2623億円（全産業の31.1%）と最も多く、次いで「製造業」が343兆3268億円（同25.7%）、「金融業、保険業」が114兆647億円（同8.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めています。（図3）

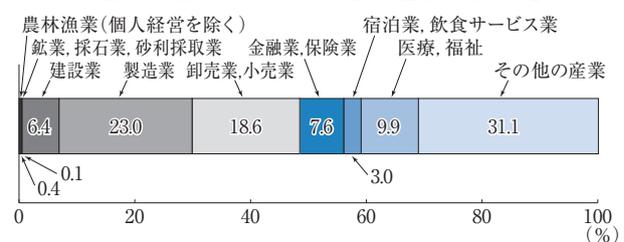
図3 産業大分類別売上高の構成比



### 5 付加価値額の状況

産業大分類別に付加価値額をみると、「製造業」が56兆4977億円（全産業の23.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が45兆5337億円（同18.6%）、「医療、福祉」が24兆3055億円（同9.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めています。（図4）

図4 産業大分類別付加価値額の構成比



注：図1～図4において、「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

## 6 産業小分類ランキング

今回の公表に際して、事業所数、従業者数、売上高及び付加価値額について産業小分類のランキングを作成しました。ここではそれぞれの上位10分類をみてみます。

### ○事業所数

事業所数が最も多い産業小分類は「専門料理店」となっており、次いで、「美容業」などとなっています。また「美容業」と同じ産業大分類「生活関連サービス業、娯楽業」に属する「理容業」も7番目に多くなっています。(表1)

表1 事業所数

順位	産業小分類項目名 ※は内容例示	事業所数	産業計に占める割合(%)	累計(%)
1	専門料理店 ※日本料理店、ラーメン店、中華料理店、焼肉店など	173,946	3.2	3.2
2	美容業	169,196	3.1	6.3
3	貸家業、貸間業	163,207	3.0	9.3
4	その他の飲食料点小売業 ※コンビニエンスストア、料理料点小売業、米穀類小売業など	138,295	2.5	11.8
5	酒場、ピヤホール ※居酒屋、焼鳥屋、おでん屋、タイニングバーなどを含む	118,269	2.2	14.0
6	他に分類されない小売業 ※花・植木小売業、たばこ・喫煙具専門小売業など	106,846	2.0	15.9
7	理容業	105,635	1.9	17.9
8	バー、キャバレー、ナイトクラブ ※スナックバー、カラオケスナック、スタンプバー、パブなどを含む	102,003	1.9	19.8
9	医薬品・化粧品小売業	85,264	1.6	21.3
10	教養・技能教授業 ※音楽、書道、外国語会話、スポーツ・健康、そろばんなどの教授業	81,616	1.5	22.8

### ○従業者数

従業者数が最も多い産業小分類は「老人福祉・介護事業」となっており、次いで、同じ産業大分類「医療、福祉」に属する「病院」となっています。(表2)

表2 従業者数

順位	産業小分類項目名 ※は内容例示	従業者数(人)	産業計に占める割合(%)	累計(%)
1	老人福祉・介護事業	1,791,324	3.2	3.2
2	病院	1,759,677	3.2	6.4
3	専門料理店 ※日本料理店、焼肉店、ラーメン店、中華料理店など	1,454,268	2.6	9.0
4	一般貨物自動車運送業	1,429,046	2.6	11.5
5	その他の飲食料点小売業 ※コンビニエンスストア、料理料点小売業など	1,319,725	2.4	13.9
6	各種食料品小売業 ※食料雑貨店、食料品スーパーなど	976,976	1.7	15.6
7	建物サービス業	968,764	1.7	17.4
8	一般診療所	915,145	1.6	19.0
9	労働者派遣業	819,684	1.5	20.5
10	自動車・同附属品製造業	803,043	1.4	21.9

### ○売上高

売上高が最も多い企業の産業小分類は「自動車・同附属品製造業」となっており、次いで、「生命保険業」などとなっています。(表3)

表3 売上高(企業の産業分類による)

順位	産業小分類項目名 ※は内容例示	売上高(百万円)	産業計に占める割合(%)	累計(%)
1	自動車・同附属品製造業	47,122,122	3.5	3.5
2	生命保険業	45,615,124	3.4	6.9
3	社会保険事業団体 ※健康保険組合、年金基金など	33,991,109	2.5	9.5
4	食料・飲料卸売業	29,418,955	2.2	11.7
5	農畜産物・水産物卸売業	28,419,398	2.1	13.8
6	石油・鉱物卸売業	27,899,482	2.1	15.9
7	電気機械器具卸売業	26,594,842	2.0	17.9

8	鉄鋼製品卸売業	25,367,283	1.9	19.8
9	産業機械器具卸売業	24,719,633	1.8	21.6
10	建築工事業(木造建築工事業を除く)	20,364,199	1.5	23.2

### ○付加価値額

付加価値額が最も多い企業の産業小分類は「病院」となっており、次いで、「銀行業」などとなっています。(表4)

表4 付加価値額(企業の産業分類による)

順位	産業小分類項目名	付加価値額(百万円)	産業計に占める割合(%)	累計(%)
1	病院	8,169,988	3.3	3.3
2	銀行業	7,230,491	2.9	6.3
3	一般貨物自動車運送業	5,458,907	2.2	8.5
4	ソフトウェア業	5,024,180	2.0	10.5
5	自動車・同附属品製造業	4,736,311	1.9	12.5
6	一般診療所	4,243,374	1.7	14.2
7	生命保険業	4,103,383	1.7	15.9
8	高等教育機関	4,059,684	1.7	17.5
9	老人福祉・介護事業	4,027,489	1.6	19.2
10	経営コンサルタント業、純粋株式会社	3,483,845	1.4	20.6

## II 産業別集計

### 1 鉱業、採石業、砂利採取業

「鉱業、採石業、砂利採取業」の事業所数は2286事業所、従業者数は2万1406人、売上高は5710億円となっています。また、生産金額は4326億円、鉱業活動に係る費用額は2155億円、付加価値額は2171億円となっています。

### 2 製造業品目編

品目別の出荷金額をみると、「普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)」、「医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)」、「ガソリン」、「駆動・伝導・操縦装置部品」、「その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)」、「軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)」、「シャシー部品、車体部品」の順となっており、輸送用機械器具関連の品目が出荷金額の上位を占めています。

### 3 製造業産業編

「製造業」の従業者10人以上の事業所数は12万723事業所、平成22年工業統計調査と比べると▲3.0%と5年連続の減少、従業者数は680万7864人、同▲3.6%と4年連続の減少となっています。

製造品出荷額等は276兆5669億円、同▲2.1%と2年ぶりの減少、付加価値額は87兆4416億円、同横ばいとなっています。

## III 今後の公表予定について

今後、11月には産業横断的集計(詳細編)及び「卸売業、小売業」(産業編)の結果を、来年2月には産業横断的集計(存続・新設・廃業別集計編)及び「サービス関連産業」、「医療、福祉」、「学校教育」等の産業別集計の結果を公表する予定です。



# 統計界の最高の栄誉 「大内賞」の2013年度受賞者決定



## 大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度（昭和28年度）に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2012年度までに296名・3団体が受賞しています。

## 受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会（委員長：樋口美雄 統計委員会委員長、統計委員会の6部会長で構成）において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を選考することとなっています。

## 2013年度の大内賞受賞者

2013年8月26日（月）、大内賞委員会における審議の結果、今年度の大内賞を次の4氏に贈ることを決定しました。

### ●多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

## 神馬 チエ氏

（秋田県：統計調査員）

45年間にわたり、工業統計調査31回、毎月勤労統計調査22回、家計調査11回など187回の統計調査に従事し、いずれの調査においても統計調査の重要性や必要性を十分理解し、丁寧な調査客体への対応で正確な調査を長年続け、我が国の統計の進歩に貢献した。



### ●多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

## 鈴木 登美子氏

（福島県：統計調査員）

41年間にわたり、小売物価統計調査40回、工業統計調査22回、家計調



査16回など145回の統計調査に従事し、正確で迅速な統計調査の実施に努め、この間、いわき市統計調査員協議会の副会長として、会の組織強化と調査員の資質向上に尽力するなど、我が国の統計の進歩に貢献した。

### ●多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

## 伏見 宗一氏

（東京都：元（独法）統計センター製表部次長）

総務省統計局等において長年統計実務に従事し、この間、日本標準産業分類及び日本標準職業分類の累次改訂において、国勢調査等の集計業務で培った統計分類に関する専門的知見により、統計審議会分類部会等における改訂案の検討に参画して主導し、併せて各府省の分類担当部局との連絡・調整を重ねて統計の相互比較と有効性の向上に努めたほか、分類に携わる職員の人材育成に取り組むなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



### ●多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人

## 眞玉 小夜子氏

（島根県：統計調査員）

37年間にわたり、商業動態統計調査42回、工業統計調査32回、生産動態統計調査28回など229回の統計調査に従事し、正確で迅速な統計調査の実施に努め、この間、島根県統計調査員協議会連合会及び松江市統計協会の会長として、統計思想の普及・啓発に尽力するなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



以上4氏の大内賞受賞者への表彰は、平成25年11月13日（水）の「第63回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟 大ホール」）において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

# 「平成 25 年住宅・土地統計調査 広報活動報告」

平成 25 年住宅・土地統計調査では、国・地方が一体となって広報を積極的に実施しています。今回は、その一例を御紹介します。この度御活躍いただいた皆様、調査の周知・広報に御協力いただきありがとうございます。

## 奈良県広報イベント

奈良県では、9月19日(木)近鉄奈良駅前広場、21日(土)県内イオンモールにて、広報イベントを開催しました。

特に、21日(土)のイベントでは、休日ということもあり、たくさんの御家族の方がきてくださいました。「せんとくん」も「センサスくん」と一緒に調査の周知を行い、調査への協力をお願いをお手伝いしてくれました。



## 愛媛県 TV 収録・放送

9月24日(火)10:25から、愛媛朝日テレビで放送されたパブリシティ番組「ココロタイム」で、平成25年住宅・土地統計調査を取り上げていただきました。

「ハウス君」と「センサスくん」の名代として、「愛媛県イメージアップキャラクター みきゃん」にお手伝いしてもらい、無事に収録し放送することができました。



## 平成25年住宅・土地統計調査

## 東京都 TV 収録・放送

9月25日(水)22:54から、テレビ東京「TX ビジネスレポート」で住宅・土地統計調査をPRしました。調査キャラクターの「ハウス君」も初めてのテレビ出演で緊張気味でしたが、無事に収録し放送することができました。



## 静岡県広報イベント

静岡県では、9月15日(日)、イオン清水店イベントスペースにて、広報イベントを開催しました。

住宅・土地統計調査のポスターの掲示や職員による説明、周知用DVDによる内容紹介のほか、「センサスくん」、「ハウス君」と一緒に、特製クリアフォルダやメモ帳などのノベルティグッズが当たる抽選会を行いました。

多くの方々に御参加いただきました。皆様の御協力に感謝申し上げます。



# ▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

## — 平成 25 年度第 4 四半期 (平成 26 年 1～3 月) —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員(教員を含む。)及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。

今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

### ◇ 特別講座「通信研修 統計調査基礎課程<基礎>」(1月)

《15日間》【募集人数 50名】

- ・研修概要
    - ・新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識を習得したい職員を対象
    - ・最も基本的な統計知識の習得を目的とする課程
  - ・研修期間 平成26年1月10日(金)～1月31日(金)
  - ・応募締切 平成25年12月2日(月)
  - ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門
- ※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。  
アクセス時間は、平日8:00～21:00です。

### ☆ 特別講座「一般職員課程」(1月)

《4日間》【募集人数 60名】

- ・研修概要
  - ・一般職員(主として、新たに統計業務に従事する職員)を対象
  - ・業務に必要な統計の基礎知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成26年1月14日(火)～1月17日(金)
- ・応募締切 平成25年12月2日(月)
- ・研修科目 統計の意義・役割、統計学入門、統計調査入門、人口問題と人口統計、雇用・失業問題と労働統計、景気動向と経済統計、統計データの見方、統計グラフの基礎

### ◇ 専科「PCを用いた統計入門」(1月)

《5日間》【募集人数 36名】

- ・研修概要
  - ・統計の基礎知識、統計グラフの作成、統計データの利用及び統計GIS(地理情報システム)の基礎知識を学ぶ課程
- ・研修期間 平成26年1月27日(月)～1月31日(金)
- ・応募締切 平成25年12月2日(月)
- ・研修科目 記述統計入門、統計グラフ作成演習、統計データの見方・使い方、統計GIS入門、地図で見る統計、Excelの基本操作

### ◆ 専科「PCを用いた統計分析」(2月)

《5日間》【募集人数 36名】

- ・研修概要
  - ・記述統計の基礎、統計分析手法(回帰分析、主成分分析など)及びGIS(地理情報システム)の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・研修期間 平成26年2月3日(月)～2月7日(金)
- ・応募締切 平成25年12月16日(月)
- ・研修科目 記述統計演習、多変量解析演習、GIS基礎演習

### ◇ 特別講座「通信研修 統計調査基礎課程<応用>」(2月)

《15日間》【募集人数 50名】

- ・研修概要
  - ・「統計調査基礎課程<基礎>」の終了者を対象
  - ・基礎コースの上位版となる「統計分析入門」と「推測統計入門」を学ぶ課程
- ・研修期間 平成26年2月7日(金)～2月28日(金)
- ・応募締切 平成25年12月16日(月)

- ・研修科目 統計分析入門、推測統計入門
- ※職場のパソコンを使用した「通信研修」です。  
アクセス時間は、平日8:00～21:00です。  
「スクーリング」はありません。

### ◎ 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」

《4日間》【募集人数 36名】

- ・研修概要
  - ・プログラミング、あるいはVBAなどのマクロか統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験のある職員を対象
  - ・マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべき点を学ぶことを目的とする課程
- ・研修期間 平成26年2月18日(火)～2月21日(金)
- ・応募締切 平成25年12月16日(月)
- ・研修科目 統計解析ソフトウェアR入門、マイクロデータ分析の利点と注意点、マイクロデータ分析の実際

### ◇ 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>スクーリング」(2月)

《2日間》【募集人数 36名】

- ・研修概要
  - ・通信研修(基礎)コース終了者を対象
  - ・基礎コースで学習した科目を、更に詳しく学習する集合研修形式の課程
- ・研修期間 平成26年2月27日(木)～2月28日(金)
- ・応募締切 平成25年12月16日(月)
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

### ☆ 特別講座「地域別統計セミナー」(近畿地域対象)

《1日》【募集人数 70名】

- ・研修概要
    - ・集合研修に参加が困難な地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象として、統計の最も基本的な知識の習得及び統計知識の普及・促進を目的とする課程
  - ・研修期間 平成26年3月上旬
  - ・応募締切 平成26年1月中旬
  - ・研修科目 10月下旬発送予定の募集要項(第4四半期)に掲載
- ※開催地域は、大阪府を予定しています。

☆印は、パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は、PCの基本的な操作に加え、Excelで四則演算やSUM関数などができる職員を対象とした課程

◆印は、Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

◎印は、プログラミング又は統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験がある職員を対象とした課程

#### 〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係  
TEL(03)5273-1289  
FAX(03)5273-1292

# 2013年度統計関連学会連合大会に参加して

日本統計学会等が主催する統計関連学会連合大会が9月8日(日)～11日(水)の4日間、大阪大学豊中キャンパスで開催されました。今大会は、日本統計学会としては第81回目の年次大会であり、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会を含めた統計関連6学会共催の連合大会となっています。

大会では、市民講演会、企画セッション、一般講演等において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野にわたる研究報告が8会場で行われました。大会プログラムの講演数は合計325となっています。

統計局、政策統括官(統計基準担当)、統計研修所、及び統計センターは日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、以下のテーマについて発表講演を行いました。(敬称略)

## 9月9日(月) 10:00～12:00 公的統計

- ①同居児法による都道府県別各歳出生率の推計試算  
伊原 一(統計研修所)
- ②様々な多重代入法アルゴリズムの比較  
高橋将宜(統計センター)  
伊藤孝之(統計センター)

## 9月9日(月) 13:00～15:00 経済統計(1)

- ③所得格差と消費格差の比較  
岡本政人(調査企画課)

## 9月9日(月) 13:00～15:00 ミクロデータの利用

- ④経理項目に基づく企業の構造化分析—構造の境界値検定—  
伊藤孝之(統計センター)  
白川清美(統計センター)

- ⑤定性データに基づく企業構造の境界値分析  
白川清美(統計センター)
- ⑥労働力調査の変更について  
豊田恭子(労働力人口統計室)

## 9月9日(月) 15:30～17:30

公的データの集計と利用のための技法

- ⑦情報安全性を確保したオーダーメード集計の提案—公的統計マイクロデータによるリモートアクセス型オーダーメード集計の実現に向けて  
小林良行(統計研修所)
- ⑧情報安全性を確保したオーダーメード集計の提案—秘密分散・秘密計算技術の統計業務への適用モデルとその評価  
高橋克己(NTTセキュアプラットフォーム研究所)  
小林良行(統計研修所)
- ⑨マイクロデータにおけるスワッピングの適用可能性の検証  
伊藤伸介(明海大学経済学部)  
星野なおみ(統計センター)
- ⑩統計データの二次的利用に関する統計センターの取組状況  
亀本信康(統計センター)  
齋藤 敦(統計センター)
- ⑪統計におけるオープンデータの高度化  
梶川英樹(統計センター)  
松下和正(統計情報システム課)

平成26年度は、東京大学で開催が予定されています。

(統計研修所研究官室)



大会発表の様子



会場入口にて

# 平成 26 年度 概算要求の概要

政府は、平成 26 年度予算の概算要求に当たり、「中期財政計画」（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）に沿って、平成 25 年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とし、そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「平成 26 年度予算の概算要求に当たった基本的な方針について」を去る 8 月 8 日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官室（統計基準担当）では、この基準に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介いたします。

統計局が所管する経費としては、平成 26 年 7 月に実施する予定の経済センサス - 基礎調査に必要な経費として前回（21 年度）と比べ約 5.5 億円の減額となる約 44 億円を計上しております。

また、平成 26 年 9 月から実施する予定の全国消費実

態調査に必要な経費として、前回（21 年度）と比べ約 1 億円の増額となる約 24 億円を計上しております。

その他の経費については、新たな成長戦略となる「世界最先端 IT 国家創造宣言について（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」や「経済財政運営と改革の基本方針について（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）」等を受けて、統計データの更なるオープン化（API 機能の整備等）及び統計調査におけるオンライン調査の推進（入力端末の多様化）等を図るため、政府統計共同利用システム運用等経費を昨年度に比べ約 2 億円の増額となる約 9.2 億円、「政府統計の総合窓口」（e-Stat）上の「地図で見る統計（統計 GIS）」の機能追加、情報充実を図るため、約 3.5 億円を新規に要求しております。

政策統括官分については、統計専任職員配置費、国連アジア統計研修協力費など約 106 億円を要求していま

## 平成 26 年度 概算要求額

（単位：千円）

事 項	前年度予算額 A		平成26年度要求額 B		比較増△減額 (B - A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費／ 統計局、政策統括官（統計基準担当）分	268,624	0	173,871	0	△94,753	0
(項) 統計調査費	25,414,451	19,993,529	26,508,414	20,353,080	1,093,963	359,551
・労働力調査	1,481,316	1,457,760	1,483,139	1,457,760	1,823	0
・小売物価統計調査	749,876	675,819	749,209	651,494	△667	△24,325
・家計調査	1,133,036	1,093,186	1,133,923	1,093,346	887	160
・個人企業経済調査	159,243	154,674	158,997	154,674	△246	0
・科学技術研究調査	27,692	0	25,924	0	△1,768	0
・人口移動報告	3,110	0	3,107	0	△3	0
・統計調査経常業務運営費	40,123	24,384	40,290	24,384	167	0
・家計消費状況調査	517,125	0	570,297	0	53,172	0
・サービス産業動向調査	608,253	0	602,008	0	△6,245	0
	[4,999,572]	[4,802,312]			[△465,896]	[△1,573,105]
・経済センサス	1,023,009	39,350	4,533,676	3,229,207	3,510,667	3,189,857
平成26年経済センサス-基礎調査費	0	0	4,422,600	3,190,220	4,422,600	3,190,220
平成24年経済センサス-活動調査費	135,572	0	3,264	0	△132,308	0
平成28年経済センサス-活動調査準備費	0	0	66,361	15,596	66,361	15,596
調査区管理費	59,710	23,359	41,451	23,391	△18,259	32
平成26年経済センサス-基礎調査準備費	827,727	15,991	0	0	△827,727	△15,991
	[2,328,033]	[2,096,831]			[54,075]	[50,486]
・全国消費実態調査	0	0	2,382,108	2,147,317	2,382,108	2,147,317
	[2,070,112]	[1,399,946]			[263,113]	[5,049]
・国勢調査	517,974	19,603	2,333,225	1,404,995	1,815,251	1,385,392
平成22年国勢調査費	44,000	0	4,162	0	△39,838	0
平成27年国勢調査準備費	473,974	19,603	2,329,063	1,404,995	1,855,089	1,385,392
	[10,283]	[0]			[△5,681]	[0]
・住宅・土地統計調査	7,800,230	6,879,164	4,602	0	△7,795,628	△6,879,164
	[0]	[0]			[0]	[0]
・就業構造基本調査	4,815	0	0	0	△4,815	0
	[0]	[0]			[0]	[0]
・社会生活基本調査	2,135	0	0	0	△2,135	0
・統計調査員対策	66,129	54,619	57,666	46,137	△8,463	△8,482
・産業連関表作成	79,401	0	46,182	0	△33,219	0
・統計専任職員配置費	9,593,515	9,593,515	10,138,814	10,138,814	545,299	545,299
・国連アジア統計研修協力費	239,400	1,455	268,299	1,455	28,899	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	724,836	0	923,892	0	199,056	0
・統計GISの充実	0	0	349,981	0	349,981	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	5,906	0	9,413	3,497	3,507	3,497
・公的統計基本計画推進費	11,905	0	35,376	0	23,471	0
・その他	625,422	0	658,286	0	32,864	0
(組織) 復興庁						
東日本大震災復興特別会計（総務省）						
(項) 生活基盤行政復興政策費	9,600	9,600	0	0	△9,600	△9,600
・震災対応関連臨時職員配置費	9,600	9,600	0	0	△9,600	△9,600

注 [ ] 内は前回（21 年度）予算額を示す。

## 政令指定都市発とうけい通信⑫

## マンガ・アニメのまち 新潟市

新潟市総務部総務課

## ○新潟はマンガ王国

新潟市は著名なマンガ家やアニメーターを数多く輩出しています。例えば「ドカベン」の水島新司さん、「うる星やつら」の高橋留美子さんなどはほんの一例です。

市内では定期的にマンガ・アニメ関連イベントが開催され、市としても「にいがたマンガ大賞」を始め、「マンガストリート」や、マンガキャラクターの観光循環バスなどマンガ文化の振興に取り組んでいます。

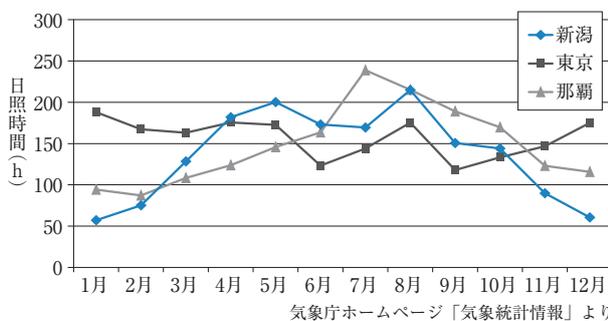
しかし、そもそもなぜ新潟市出身のマンガ家が多いのでしょうか。このことについて統計の視点から考察してみました。

## ○新潟市の気候 ～夏は晴れ、冬は雪～

新潟市は豪雪地方と思われがちですが、過去30年の平年値をみると、最深積雪（一度に降る最も多い積雪量）は36センチと、新潟県の山間部（津南町274cm）と比べれば、比較的積雪は少ない地域です。日照時間も4月から10月にかけては東京以上の日照時間となり、梅雨明けする8月には那覇市と並びます。

しかし一方で、冬は日照時間がかなり短くなっており、晴れの日より雪の日の割合が多くなっています。

日照時間比較&lt;1981～2010年の平均値&gt;



## ○新潟市民のライフスタイル

平成23年の社会生活基本調査によると、新潟市民の余暇はスポーツよりも室内で過ごす傾向が見られます。

室内での過ごし方も、テレビを見たり、くつろいだりする時間が全国と比べて長く、特にテレビ等の視聴時間は、大都市圏で比較すると札幌と並んで全国でも長くなっています。

各人が自由に使える時間における活動（週全体）

	休養等自由 時間活動	テレビ・ラジオ・ 新聞・雑誌	休養・ くつろぎ	趣味・ 娯楽	スポーツ	学 習・ 自己啓発
新潟大都市圏	4時間15分	2時間40分	1時間35分	44分	12分	9分
全国	3時間58分	2時間27分	1時間31分	44分	14分	12分
新潟- 全国	+17分	+13分	+4分	±0分	-2分	-3分

総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」より

## ○新潟市民の消費志向

家計調査（平成24年）によると、新潟市は音楽・映像収録済メディア（DVDなど）の購入金額が全国2位、パソコンの購入金額が全国6位となっています。このことから新潟市民が映像メディアやパソコンに関わる機会が多いことが分かります。

ちなみに、食品のランキングでは清酒・スイカ・さやまめの消費量がNo.1で、さやまめに至っては2位の秋田市とは1kg近くも差があるダントツの1位です。（くろさき茶豆、美味しいですよ！）

このような統計データから、新潟市でマンガ家が多く輩出されている理由の一つとして、冬場の晴天が少ないこともあり、屋内にこもって余暇を楽しむことが多く、インドア文化の一つとしてマンガが市民に浸透していることが言えるのではないのでしょうか。

## ○新潟市にいらしてください！

新潟市には、お米やお酒はもちろんですが、南蛮エビやルレクチェ（西洋なし）、笹団子などおいしい食べ物がいっぱいあります。

マンガに関しては、今年「マンガの家」や「アニメ・マンガ情報館」がオープンし、11月にはにいがたアニメ・マンガフェスティバル「がたふえす」が開催されます。

マンガやアニメが好きの方、おいしいお酒や食べ物が食べたい方、皆様のお越しを心よりお待ちしております。

新潟市HP <http://www.city.niigata.lg.jp/>  
MangAnimeナビにいがた<http://www.manganime-niigata.jp/>

## ○参考資料

気象庁ホームページ「気象統計情報」

総務省統計局「平成23年社会生活基本調査」

総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)平成24年」

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人(Pは万人)	万人	%	円	H22 = 100	兆円	円	円	H22 = 100	H22 = 100	
実数	H25. 4	127,354	6312	4.1	303,216	95.9	27.8	304,382	385,584	99.7	98.9	
	5	P12730	6340	4.1	297,852	97.7	P28.0	282,366	318,353	99.8	99.0	
	6	P12732	6333	3.9	531,109	94.7	P28.5	269,418	591,825	99.8	98.9	
	7	P12735	6311	3.8	407,341	97.9	P28.8	286,098	454,329	100.0	99.0	
	8	P12731	6310	4.1	P297,797	P97.2	...	284,646	388,907	100.3	99.3	
9	P12727	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P99.5	
前年同月比	H25. 4	—	0.6	* 0.0	0.1	* 0.9	-1.2	1.5	0.5	-0.7	-0.6	
	5	—	0.7	* 0.0	0.1	* 1.9	P1.4	-1.6	3.1	-0.3	-0.2	
	6	—	0.5	* -0.2	1.5	* -3.1	P0.9	-0.4	1.4	0.2	0.0	
	7	—	0.5	* -0.1	-0.4	* 3.4	P0.4	0.1	0.4	0.7	0.4	
	8	—	0.5	* 0.3	P-0.5	* P-0.7	—	-1.6	-1.4	0.9	0.5	

注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値  
サービス産業の月間売上高の前年同月比は、平成25年1月の調査内容の見直しにより生じた段差を調整した値との比較

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2013年10月~11月)

### 《会議及び研修関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月4日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈応用〉(10月)開講(〜25日)	10月30日	第69回 統計委員会
15日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉スクーリング(10月)開講(〜16日)	11月1日	統計研修 特別講座【通信】統計調査基礎課程〈基礎〉(11月)開講(〜22日)
21日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」(10月)開講(〜25日)	11日	統計研修 専科「産業連関分析」開講(〜15日)
28日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」(10月)開講(〜11月1日)	18日	統計研修 特別講座「政策と統計」開講(〜21日)

### 《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
10月1日	平成25年住宅・土地統計調査の実施	11月20日	人口推計(平成25年6月1日現在確定値及び平成25年11月1日現在概算値)公表
〃	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)8月分(速報)公表	22日	個人企業経済調査(動向編)平成25年7〜9月期結果(確報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)8月分速報)公表	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年10月分)公表
4日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年9月分公表	28日	サービス産業動向調査(平成25年9月分速報及び平成25年7〜9月期速報)公表
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年8月分速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成25年6月分確報及び平成25年4〜6月期確報)公表
9日	PSI(ポケット統計情報)2014 刊行	29日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)10月分(速報)公表
15日	家計調査(家計消費指数:平成25年8月分)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)10月分, 東京都区部:平成25年(2013年)11月分(中旬速報値))公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年8月分確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)10月分速報)公表
21日	人口推計(平成25年5月1日現在確定値及び平成25年10月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(全国:平成25年10月分(東京都区部:平成25年11月分))公表
25日	消費者物価指数(全国:平成25年(2013年)9月分, 東京都区部:平成25年(2013年)10月分(中旬速報値))公表	下旬	第63回「日本統計年鑑」刊行
〃	小売物価統計調査(全国:平成25年9月分(東京都区部:平成25年10月分))公表	11月中	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数, 従業者数-詳細編, 売上(収入)金額等-詳細編 公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成25年9月分)公表	〃	平成24年経済センサス-活動調査 企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数, 従業者数-詳細編, 経理事項等-詳細編 公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年8月分速報)公表	〃	平成24年経済センサス-活動調査 事業所に関する集計-産業別集計-卸売業, 小売業-産業編 公表
〃	サービス産業動向調査(平成25年5月分確報)公表		
29日	労働力調査(基本集計)平成25年(2013年)9月分及び7〜9月期平均(速報)公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成25年(2013年)9月分速報)公表		
〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成25年(2013年)4〜6月期)公表		
〃	平成22年国勢調査 抽出詳細集計(全国及び北海道, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 愛知県, 大阪府, 愛媛県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 沖縄県)公表		
〃	平成22年国勢調査 従業地・通学地による抽出詳細集計公表		
11月1日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成25年10月分公表		
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成25年9月分及び平成25年7〜9月期平均速報)公表		
12日	労働力調査(詳細集計)平成25年(2013年)7〜9月期平均(速報)公表		
13日	個人企業経済調査(動向編)平成25年7〜9月期結果(速報)公表		
15日	家計調査(家計収支編:平成25年(2013年)7〜9月期平均速報)公表		
〃	家計調査(家計消費指数:平成25年9月分, 平成25年7〜9月期)公表		
〃	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成25年7〜9月期平均 支出関連項目:平成25年9月分及び平成25年7〜9月期平均確報)公表		

《お知らせ》  
「東京オリンピック時(1964年)と現在の日本の状況」を公表しました。 <http://www.stat.go.jp/info/pdf/olympic.pdf>

**編集発行**  **総務省統計局**  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1  
総務省統計局 統計情報システム課  
統計情報企画室 情報提供第一係  
TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361  
E-mail r-teikyou@soumu.go.jp  
ホームページ <http://www.stat.go.jp/>  
御意見・御感想をお待ちしております。

この記事を引用する場合には、上記にあらかじめご連絡ください。